

1980年6月
1993年7月
1～4期

市民選挙で初のトップ当選。社民連に所属

- 1期：1980.6.22～ 「今こそ市民政治を！」 *選挙ポスター・キャッチフレーズ
- 2期：1983.12.18～ 「市民常識を政治に!!」
- 3期：1986.7.6～ 「政治は変えられる。」
- 4期：1990.2.18～ 「市民が政治を変えるとき」

衆議院3度目の挑戦：トップで初当選

衆参ダブル選挙となった1980年の第36回衆院選で、6月22日、前回は9万近く上回る票を獲得しトップで初当選を果たす。



米国のSERI 視察

1980年末、風力発電、太陽エネルギーの研究実態を視察。日本の遅れを実感。



都市の土地問題

東京の地価の高さに疑問を抱きシンポジウムを開くなど、都市の土地問題に取り組む。著作に88年『新・都市土地論』、92年『国会論争「土地政策」』。



厚生大臣に就任

1996年1月、第1次橋本内閣で厚生大臣に就任。エイズ訴訟の和解と、公的介護保険導入に、精力的に取り組む。



1996.9月、民主党(旧)結成

鳩山由紀夫氏らと旧民主党を旗揚げ、菅と鳩山の共同代表に。98年、民友連と合流し新民主党を結成し、代表。2003年9月に小沢一郎が党首を務める自由党と合併、同年11月の衆院選で、初の「マニフェスト」選挙を行う。



菅内閣の発足

2010年6月8日、第一次菅内閣が発足した。「非世襲」で、初の市民運動出身の首相が誕生。



カナダ・サミット

2010年6月、首相として初の海外公務。伸子夫人も同行。



日本・JAF



日中韓サミット

2011年5月22日、中国・温家宝首相、韓国・李明博大統領と。前日には、3人で福島市内の避難所訪問も。



横浜APEC首脳会議

2010年11月13、14日。米国オバマ大統領、中国 胡錦濤国家主席、ロシアメドヴェージェフ大統領をはじめ各国首脳との会談に、ホスト国の首相として臨んだ。



国会での初質問

当選4カ月後、社労委で「人工透析の乱用と腎臓移植体制の不備」を指摘。改善の検討を約束する積極的答弁を引き出す。



市民選挙の展開



市川房枝さんの理想選挙に学び、自身と数回の中間の選挙から、「カンパとボランティア」をキーワードにした「市民選挙」が、大政の金や組織に対するひとつの手法として見えてきた。この実績を積み重ね、日本の政治構造を作り変える挑戦を決意。

もうひとつの反カク運動

菅の国会事務所には学生たちが集い、多くの企画を実現して行った。'82年半ば「もうひとつの反カク運動」を企画し、ロッキード裁判・有罪議員の辞職を求める署名運動を展開。翌年10月には、田中角栄辞職勧告決議案の国会議上程を求めて、「昼休み国会一周反カク散歩」を40日間続けた。同時に「政治家に資産公開を迫る」運動を展開。衆議院事務所すべてを周って、次の総選挙で資産公開を行う意思を問うアンケートを実施し、結果を公表した。



丸山ワクチン

認可を求める患者家族の会の声を受け、薬の認可制度を調査。81年、薬事審議会委員の「1人2役」を摘発。



株主総会

一口500円の「菅直人株」を発行。配当は、菅が政治活動を通じて、社会をよりよくすること。2年に一度、株主総会を開催。本宮ひろ志氏による等身大の菅のイラストや、学生ボランティアの手による活動記録などで、会場は多彩に飾られた。



豊島視察

96年8月、シュレッダーダストの大量不法投棄問題を抱える香川県豊島(てしま)へ、厚生大臣としては初めて現地視察に入った。



O157とカイワレ

O157騒動の際、原因とされたカイワレ大根のサラダを食べて安全性をアピールし、沈静化を図る。



2009年8月 政権交代

2007年参院選の民主党大勝に続いて、09年衆院選で勝利。鳩山由紀夫内閣が発足し、副総理として入閣。あわせて内閣府特命担当大臣(経済財政政策・科学技術政策担当)および国家戦略担当大臣に就任。10年1月、財務大臣。

2011.3.11「戦後最大の危機」を回避

国家存亡の危機、東日本大震災と福島原発事故対応に尽力。原発事故4日後の早朝、東電本社に乗り込み、「全面撤廃」を阻止。東京を含む半径250キロ圏内からの避難が必要となる「最悪のシナリオ」を回避した。



「原発ゼロ」への道筋をつけ、辞任

浜岡原発を停止し、国のエネルギー政策を見直して、仏ドービル・サミットで「自然エネの割合を2020年代早期に20%超」と表明。自然エネの普及促進を後押しする「再生可能エネルギー特別法案」を成立させて、2011.9月、辞任。



2011年9月
2015年12月
10期後半～現在

総理退任後、自然エネルギー普及促進と日本と世界の「原発ゼロ」実現に尽力。

↓12.6月：農地上に太陽光パネルを設置し、土地を有効活用@千葉



↓12.1月：自然エネの不安定性を補うデンマークの水素社会モデルを視察



■ 世界各国から「福島原発事故の真実を語って欲しい」と要請を受け、国内はもとより、世界に向けて「原発ゼロ」のメッセージを発信中。



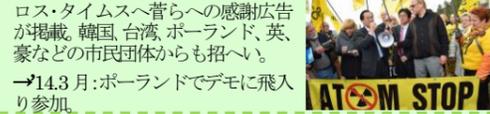
↓11.9月：福島の自然エネの可能性を模索@布引高原風力発電所



↓15.8月：100%ソーラーエネルギー活用ロックフェスでトーク@中津川



↑13.6月：米カリフォルニア州で原発再稼働に反対する市民団体に招かれ講演。3日後に廃炉が決定し、ロス・タイムスへ普らへの感謝広告が掲載。韓国、台湾、ポーランド、英、豪などの市民団体からも招へい。



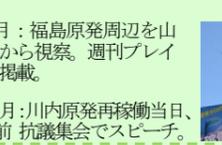
↑14.3月：核のゴミ最終処分場オンカロを視察



←15.4月：原子力問題特別委で、高浜原発について質問。同9月：IAEA報告書について質問。



↑15.10月：独で複数の団体に招かれ、講演、トーク・イベントに出席。世界最大のブックフェアで福島原発事故に関する菅の本のドイツ語版を出品。帰路、チェルノブイリ原発を視察。



←15.7月：福島原発周辺を山側・海側から視察。週刊プレイボーイに掲載。



→15.8月：川内原発再稼働当日、ゲート前 抗議集会以スピーチ。



「安保法制」反対Action

「石油など地下資源の奪い合いが戦争の原因。自然エネの普及は世界平和につながる」が菅の持論。戦争法案とも言われる安保法案が今年9月に成立するまで、幅広い反対運動の様々なアクションに参加した。6月、SEALDs(シールズ)の要請を受けて渋谷での街宣に参加。「PEACEパレード～安倍さん感じ悪いよね～@吉祥寺」「8/30 戦争法案廃案 全国100万人大行動@国会周辺」に参加、国会正面前座り込み行動を激励するなど、精力的に働きかけ続けた。



●今後の活動はホームページをご覧ください。

